

学内六報

2023.8.25

no.1573



被災した法科大学の八角講堂（総合図書館 館史資料コレクション「The Disaster of September 1st, 1923」より）



大正関東地震100年シンポジウム

関東大震災と東京大学

教訓を首都直下地震対策に活かす

教訓を首都直下地震対策に活かすには?

関東大震災 と 東京大学



7月23日と30日の2日間にわたって安田講堂で開催されたシンポジウム「関東大震災と東京大学」。関東大震災の全体像と当時の東京大学の貢献をテーマに、幅広い分野の研究者が一堂に会して講演を行いました。情報学環、地震研究所、生産技術研究所、災害・復興知連携研究機構が共催したこのシンポジウムの中から、30日に行われたパネルディスカッションの一部を紹介します。

第Ⅲ部 パネルディスカッション

「関東大震災の教訓を首都直下地震対策に活かす」より

地震関連の研究や技術の進歩

1923年9月1日11時58分に発生した大正関東地震。マグニチュード7.9と推定される激しい揺れによって建物が倒壊し、大規模火災にも見舞われ、10万5千人以上が犠牲になりました（関東大震災）。それから100年。自然災害に関する研究が行われ、技術が進歩し、都市の姿も大きく変化しました。では100年前と比べて、都市は安全になったのか。脆弱性が高まった点はあるのか。そして来るべき巨大地震にどのように備えていくべきか。コーディネーターを務めた情報学環総合防災情報研究センター長の目黒公郎先生から出されたお題について、さまざまな分野の第一人者が意見を交わしました。

100年前と比べて良くなった点としてパネリストたちが指摘したのが、数多くの分野で地震関連の研究が進み、1923年の関東地震の全容や地震そのもののメカニズムに関する理解が深まったこと。それによって建物の不燃化や耐震化が進み、自治体などでは避難計画が作成され、大規模な火災から避難するための広域避難場所も確保されるようになりました。

巨大地震や津波を研究する地震研究所の佐竹健治先生は、100年前は地震の規模を表すマグニチュードという指標もなければ、プレート境界型地震ということも分かっていたと言いき、「ハザードの基礎的研究は

かなり進んできた」と述べました。関東大震災の断層モデルができたことで、どういう地殻変動や津波が起きるかという予測をできるようになったと説明し、「大正より前に発生した関東地震を調べることによって、今後の発生確率なども計算することが可能になりました」と地震学の進展について語りました。

東京都が2022年5月に公表した大正関東地震をモデルに算出した被害想定によると、建物被害は54,962棟で死者は1,777人。東京都の濱中哲彦防災計画課長は一概に比較できるものではないがと断ったうえで、100年前と比べて大きく被害が減少していると説明しました。「震災、戦後復興、それから高度成長期の都市基盤整備など、これまで進めてきた都市づくりの成果といえるのではないかと思います」。

地震火災や耐震化に残る課題

一方で、まだまだ課題はあります。その一つが、関東大震災で多くの犠牲者を出したことになった大規模火災に関する対策。減災まちづくりを専門とする先端科学技術研究センターの廣井悠先生は、この100年で耐火性能の高いエリアは増えたがそれは一部だと指摘し、「まだまだ密集市街地を中心として我が国の都市は燃える」と警鐘を鳴らしました。世帯あたりの出火件数（出火率）は100年前より減っていますが、世帯数が増えているため件数は増えていると説明し、地震

火災発生時の避難の難しさにも言及しました。「多分この中で、私も含めて地震火災から逃げた経験のある人はいないと思います。それぐらい稀な現象で、地震火災は津波や水害より複雑で難しいです」と語り、都市火災経験の希薄化が非常に憂慮すべき問題だと指摘。「地震火災のイメージ力をどう養うかが、重要なポイントになるのではないかと思います」。

建物の耐震設計を専門とする地震研究所の楠浩一先生は、耐震設計が新しい知見を反映したものに更新されても、建物が入れ替わるのには40～50年かかることが問題だと話しました。つまり、町にある多くの建物は依然として旧基準で建ったものだという。それが顕著になったのは1995年の阪神淡路大震災だと述べました。「耐震設計を更新すると同時に、既存の建物の耐震診断、耐震補強を進めることが、来るべき大地震に対する最も必要な対策になります」。

「災害はその社会の一番の弱点を的確に突いてくる」と語ったのは景観論を研究する工学系研究科の中井祐先生。まだ都市計画も整備されていない時代に東京に人口が集中し、高密度で質の低い市街地がどんどんできたところに関東大震災が発生したと語りました。それによりバラック同然だった住宅が全壊し、一面が火の海になり犠牲が大きくなったと指摘。「災害時は弱い人にしわ寄せが行きやすい」と言い、そのような人たちが

開会挨拶 1 / 藤井輝夫 (総長)⑮ 開会挨拶 2 / 岡部徹 (生産技術研究所)⑯	
趣旨・企画説明 / 目黒公郎 (情報学環)⑰ 開会挨拶 / 古村孝志 (地震研究所)⑱	
第Ⅰ部 関東大震災の全体像	
講演 1	関東地震のメカニズム、過去の発生履歴と将来の発生確率 佐竹健治 (地震研究所) ①
講演 2	大正関東地震の揺れを考える 三宅弘恵 (地震研究所) ②
講演 3	大正関東地震から始まった我が国の耐震設計 楠 浩一 (地震研究所) ③
講演 4	地盤災害、結局解決されなかった課題 東畑郁生 (関東学院大学) ④
講演 5	関東大震災の市街地焼失：現代の市街地の火災危険性を考える 加藤孝明 (生産技術研究所) ⑤
講演 6	関東大震災の社会的影響 関谷直也 (情報学環) ⑥
講演 7	関東地震と地震研究の進展 酒井慎一 (情報学環) ⑦
開会挨拶 / 山内祐平 (情報学環)⑲ 趣旨・企画説明 / 目黒公郎 開会挨拶 / 佐藤健二	
第Ⅱ部 関東大震災と東京大学の貢献	
講演 8	東京大学と関東大震災 佐藤健二 (文書館長) ⑧
講演 9	東京大学第二外科の震災対応 赤川 学 (人文社会系研究科) ⑨
講演 10	東京大学第二外科の傷病者の外科手術 鈴木晃仁 (人文社会系研究科) ⑩
講演 11	東京帝国大学学生救護団の成り立ちと活動 鈴木 淳 (人文社会系研究科) ⑪
講演 12	帝都復興の現場における東京大学教員と卒業生たち 中井 祐 (工学系研究科) ⑫
講演 13	東京大学キャンパスと関東大震災 加藤耕一 (工学系研究科) ⑬
講演 14	大正大震災の写真資料のカラー化 渡邊英徳 (情報学環) ⑭
第Ⅲ部 パネルディスカッション	
「関東大震災の教訓を首都直下地震対策に活かす」	



30日には小池百合子 東京都知事⑳も来場して挨拶を述べました。会場となった安田講堂のロビーでは、地震研究所が1923年9月1日に計測した地震波のグラフや研究所の歴史を紹介するパネル展示を行いました。

シビヤな状況に陥らないような地域のあり方を再構築することが大事だと話しました。

人間の心の弱さを認識しておく

歴史的教訓も忘れてはいけません。関東大震災では流言蜚語が広がり朝鮮人虐殺が起きました。日本近代史が専門の人文社会系研究科の鈴木淳先生は、朝鮮人虐殺についての研究が重ねられたことによって、報道や行政機関などが「外国人をめぐり流言蜚語が起らない、あるいはそれによる暴行事件などが起らないように、常に意識するようになったのは、歴史の教訓が生かされた最大の成果ではないか」と述べました。一方で、また大災害が発生したときは全く同じ流言は防いでも、形を変えて蜚語などが襲ってくるのではないかと懸念も示しました。

避難の方法と場所を再度確認

流言に関して鈴木先生と同様の見方を述べたのが、情報学環総合防災情報研究センターの関谷直也先生。コロナ禍下の米国で起きたアジア人への暴力などに触れ、「災禍においては今も弱い人を攻撃するとい

うことは変わっていません。災禍における心の弱さを認識することが重要ではないか」と話しました。そして、そこを改善するためには、教育、広報などソフト対策をしっかり行っていくことが重要だと語りました。

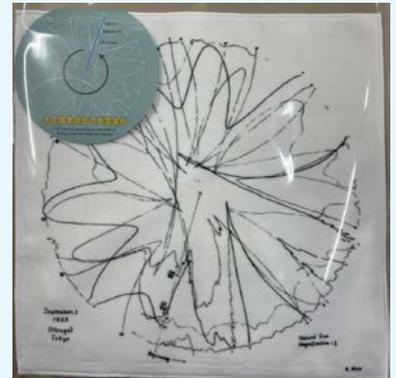
災害時の情報発信の難しさを語ったのは、27年間生放送の番組に携わってきた情報学環客員研究員の有働由美子さん。地震が起きた時は電気と通信が一番打撃を受けやすく、緊急地震速報などを出して呼びかけても、その情報が一番届いてほしい人に届かないことが課題だと話しました。情報学環の関谷先生も災害時の情報伝達の難しさについて指摘し、この100年の節目に、情報がない中で避難しなければいけないことを認識し、避難方法や避難場所など確認することが重要だと述べました。

最後に、コーディネーターを務めた目黒先生は、大災害で何が起ったのかという全体像を皆で作る上げ、それを共有することが大切だと語りました。それぞれの地域での課題を抽出し、その改善に向けた方法を定期的に議論していくことが重要だと話してディスカッションを締めくくりました。

大正関東地震 100年記念グッズ発売中

関東大震災から100年の節目を記念して地震研究所が地震波形をモチーフにしたグッズを作りました。UTCCと国立科学博物館で販売しています。

●1923関東地震波形ハンカチ



イギリスの物理学者で工学者のジェームズ・ユースティング（明治11～16年に東京帝国大学理学部教授）が開発した円盤式地震計で録った関東大震災の波形を、東北で栽培されたコットンを使用したハンカチにあしらったものです。この地震計は、円盤が回転し、煤をつけた記録紙に地震動が記録されるというもの。元の記録は保管庫に所蔵されているため、日常的に使用できるハンカチにデザインしました。¥700（税込）

●1923関東地震波形缶パン



東京帝国大学教授で地震学者の今村明恒先生が開発した「今村式2倍強震計」による関東大震災の揺れの記録をあしらった備蓄用食パンの缶詰め。この機械式地震計はドラム缶に巻き付けたアート紙に石油ランプから出る煤をまんべんなく付着させ、針先で記録紙を引っ掻くことで揺れを刻み付けるといふもの。震災発生時には本郷の地震学教室に置かれていました。缶内の乾パンの賞味期限は3年間です。¥550（税込）

第I部・第II部 全14講演ダイジェスト

23日の第I部「関東大震災の全体像」では主に地震学の分野の研究者が、30日の第II部「関東大震災と東京大学の貢献」では社会学や歴史学、建築学や情報学の研究者が登壇しました。一人25分という限られた時間で語られた講演の要旨を400字にぎゅっと凝縮して紹介します。今後発生すると言われる首都直下地震に私たちはどう向き合えばいいのでしょうか。



①～⑭は講演番号を示します。講演者名はp.3の表を参照ください。

過去の履歴から将来の地震を推定する

震災と地震は明確に分けられます。2011年の東日本大震災を引き起こしたのはM9.0の東北地方太平洋沖地震。1923年の関東大震災を起こしたのはM7.9の大正関東地震でした。江戸・東京では、1855年に直下型の安政江戸地震、1703年に相模トラフM8級プレート間地震である元禄関東地震がありました。両プレートがぶつかる関東の地下ではさまざまなタイプの地震が起きます。近年、史料や地質学的痕跡の分析によって、1293年の正応関東地震、1495年の明応地震など、ほかに大きな関東地震があったことが判明しています。こうした過去の地震を調べることで次に起こる地震の発生確率が推定できます。政府の地震調査委員会が2014年に発生確率の長期評価をしたところ、今後30年間にM8級の関東地震が発生する確率は0～5%、M7級直下型地震の確率は70%となっています。これらの推定は過去のどの関東地震まで考慮するか大きく依存します。

日本の耐震設計は関東大震災から始まった

1906年のサンフランシスコ地震を受けて現地を調査した東京帝大の佐野利器先生は、1914年に耐震設計の考え方を論文にまとめ、初めて震度の概念を提案し、建物では強さに加え粘り強さが重要だと唱えました。1920年施行の市街地建築物法には高さの規定が入りましたが地震荷重の規定は入りませんでした。3年後に大正関東地震が起こり、耐震設計でない建物では倒壊したものが少なくありません。1924年に耐震設計を含めた市街地建築物法改正があった後、1950年に施行された建築基準法は、1978年の宮城県沖地震を経て1981年に改正され、佐野先生が当初提唱した基準がやっと導入されました。現行基準下の建物でもし1923年と同程度の地震が起きて被害は相対的に少ないでしょう。ただ、法律を変えても街全体が変わるのには時間がかかるので、以前の基準でできた建物のアップグレードが重要。民間ではまだ約4分の1が耐震化されていません。時間との勝負です。

地震後の火で燃え広がる市街地はまだ多い

昨年、関東大震災の火災が何時にどこまで広がったかを示す延焼動態調査の結果をデジタル化しました。たとえば横網の被服廠跡地では、三方が火に囲まれ、風速10mの風が抜け、火災旋風が起きて被害が広がりました。神田佐久間町では、火が出たものの破壊消防の形になり、風向きの変化も奏功して被害が限定的でした。火災被害は、市街地特性、建築構造、消防体制などの条件が合わさり、高い不確実性のなかで現れます。関東大震災後、都市計画レベルでも建築レベルでも防災対策が施され、東京では避難場所確保、延焼遮断帯整備、市街地整備の3段階で進みました。延焼遮断帯が自動車社会への対応でもあったように、防災対策は時代に合わせて考えるべきです。2022年5月の市街地被害想定では、直下地震が起きた場合、揺れも火災も10年前の想定より3～4割減ると見込まれています。ただ、燃え広がる素地のある市街地がまだ各地に多く残ることを忘れてはいけません。

二つの地震計の記録に違いがあるという謎

1923年の大正関東地震の際、本郷における揺れは東京帝大の地震学教室で計測されました。地震後に火災が発生したため、当時の先生らは数十kgある地震計を抱えて地震学教室と耐震家屋を何度も行き来したそうです。この地震計には2種類ありました。ユーイング円盤型記録式地震計と今村式2倍強震計です。同じ場所なのに両者の記録は大きく違い、どちらが正しいのかよくわかりません。今村式の針が振り切れた部分を復元する試みを1989年に行った結果、ユーイング地震計の記録より少し小さな揺れだったことがわかりましたが、検証はなお続いています。私が今後の鍵と見ているのは、震度では測りきれない長周期地震動という成分で、東大は1891年の濃尾地震の頃から計測しています。気象庁が今年2月から公表している、ゆったりと長く続く揺れを捉えたこの成分をうまく活用すれば、2つの地震計による記録の謎の解明や直下型地震の予測にも役立つでしょう。

地盤災害を減らすにはお金が必要と知るべき

関東大震災を地盤災害の観点から見ると、斜面崩落と液状化の問題がありました。遡ると、更新世までの海面の低い時期に利根川が関東平野を削り、谷ができました。海面が上昇して谷が水没し、軟弱土が堆積。そこに含まれたガスや水の採取のために地下水を汲み上げて地盤沈下したという歴史があります。斜面崩落を防ぐ擁壁を設ける際にはどれくらい気をつければいいのか。工事をした際には強度が十分でも、経年劣化で危険な状況に陥ることもあります。「こんな崖にご用心」といった注意書きを見かけますが、あれは行政だけの方策では足りないので住民の自助努力を期待するしかないということ。擁壁ごとの危険度を精査すべきですが、自治体には十分な予算がなく、医者が患者の顔だけ見て病気を当てるような状況にあります。長い時間をかけて雨水が染み込んで地盤がゆるみ、地震で斜面崩壊が起こり、被害が生じます。安全を得るには相応の金をかけなければいけません。

節目の年でなくても記憶を語り継がなければ

関東大震災で罹災した100万人のうち、80万人が県外へ広域避難をしました。当時は出稼ぎで地方から来た人が多く、そのほとんどが縁故避難でした。東日本大震災でも特に原発事故後には多くの広域避難がありました。避難の現状に注目する必要があるでしょう。関東大震災では、被害を受けた会社が経営難に陥る一方、被害が少ない会社には成長するものもありました。新聞社も震災を機に統合が進み、現在に続くグループができました。事実ではない流言が新聞に掲載されて広がり、多くの朝鮮人が殺される事件を呼んだことは忘れてはなりません。東京では広域避難場所が決まっていますが、それを知る人は3割ほど。被害が出た場所に建つ慰霊碑の存在さえ忘れられているのが現状です。広島復興祭は平和式典として残りましたが、関東大震災復興祭はそうはならず、記憶の継承が行われないうまま100年。今年は節目の年だからこうして語っていますが、風化は大きな問題です。

断層が地震の元と解明したのが百年の成果

1886年に関谷清景先生が理科大学の地震学教授となり、1923年に理学部に地震学科が設置されました。関東大震災後の1925年に地震研究所が創設され、造船工学、実験物理学、地質学、岩石学、地形学、土木建築学など多分野の研究者が集まりました。地震の科学的解明と、それを予防につなげることの両方が目的でした。この100年のトピックは、地下にある断層が地震の原因とわかったことです。丸山卓男先生が1963年に発表した、地下にある面が瞬間的に動いて地震が生じるという学説が、力の入り方を測って地震の予測を行う発想につながり、先行現象を捉えるための観測が進みました。近年ではじわじわ起こる地震もあるとわかっています。首都直下地震がいつどこで起きるかはわかりませんが、過去のデータには疎密があります。密の部分に絞って分析することで被害を減らすことはできるかもしれません。断層周辺のひずみ分布が変化した場所に注目すべきだろうと思います。

塩田外科の当直日誌を読み解く

医学部の塩田広重教授を主任教授とする塩田外科（第二外科）に残された1923年9月、10月の当直日誌には、震災発生2カ月間の主要な出来事がまとめられています。地震発生直後から罹災患者を受け入れたり、火災が続いたために入院患者を移動したりと、医局員は目覚ましい働きをします。一方で、塩田教授は震災から1週間近く不在で、その間の動向は不明。5日に初来院し、8日以降に目覚ましく活動したと記録されています。当直日誌によると、インフラの回復に10～14日、手術の再開には16日を要し、1ヶ月以上経過してから外科診療、総回診、授業、臨床講義などが再開されました。また東大内での流言蜚語や自警団の活動についての記録もあります。他にも医学部内の組織体制の変化や手術の内容、患者の予後など詳細な情報が記載されていて、東大の震災対応を巡る資料としても非常に価値が高く、病院外で起きた出来事との関係を含めてより詳細な研究が必要です。

著しい成果を上げた学生ボランティア

大正関東地震発生後、初の学生災害ボランティア活動として知られる東京帝国大学学生救護団が活躍しました。9月3日に学生本部ができ、構内の警備や避難者2000名に対する職員の炊き出しの補助などを行います。その後避難者を数個の自主的団体に分け、それぞれに青年団を置いて炊事などの業務を担わせ、学生は配給の受け取りや調達などに専念。9月11日には東京帝国大学学生救護団と名乗るようになり、当時8000人の避難民がいた上野公園にシャベルを持って行って便所を新設したりするなど、東大構内と同様の活動も行いました。学生の活動には法学部の末弘敏太郎教授と穂積重遠教授も参加していました。「東京罹災者情報局」も設立され、被災者消息の問い合わせに毎日2000通くらいの回答を書く作業をこなしました。学生救護団は学生本部全体で200人、情報局が100人ぐらい。10月に分散式を迎え、残った資金は東京帝大セツルメントに引き継がれました。

本郷キャンパス復興と歴史の継承

関東大震災によって破損した本郷キャンパスの建物の解体や継承は、非常に繊細に行われていました。例えば震災後解体された建物の部材再利用です。工科大学本館の毀損した建物を丁寧に解体し、再利用する部材は少なくとも3年程度どこかで保管されました。その後1933年に整備された内田祥三先生デザインによる御殿下グラウンド北東側正面入口に、石材や窓などが再利用されています。関東大震災によって一旦過去と断絶された中で、明治のキャンパスの建物を物質的に検証するという努力が行われたのではないかと思います。八角講堂の構造体も法文1号館に再利用されました。必要な建物の建設が急いで行われる中、約5年半かけて基礎部分の構造体再利用と既設部分を繋げる工事が進められました。震災を契機とした技術的なアップデート、早期の復旧は極めて重要でしたが、一方で解体にも建設にも少し時間をかけて、ゆっくり考えながら過去を継承する部分もあったのです。

本郷キャンパスで猛威を振った火災

大正関東地震は、本郷キャンパス全体の統一性が生まれつつあった時期に起こりました。既存の建物の壁面に亀裂が入り、大破・倒壊したものもありました。しかし、被害を拡大したのはその後起こった火災です。出火点は3か所。そのうち工学部の応用化学実験室、医学部の薬学教室の2か所の火は消し止められましたが、医学部医化学教室の地下で発火した炎は猛威を振るい、南の生理学教室、北の薬物学教室、北の図書館へと延焼し、さらに法文経の教室や法学部講義室などに燃え広がります。これにより図書館の貴重な蔵書約75万冊が失われました。震災翌年の要覧を見るとほとんど建物がなく、授業は仮教室で行われます。その後、「内田ゴシック」と呼ばれるスタイルで校舎が建てられ、学際的な応用研究と基礎研究を両方行うような地震研、そして戦後の新聞研究所へと繋がっていく新聞研究室も設置されました。関東大震災が生み出した東大の変化だろうと思います。

第二外科が残したカルテの特徴とは？

東大病院第二外科に残された、佐藤清（仮名）と中村茂（仮名）という2名のカルテを読み比べます。佐藤のカルテは日独→ドイツ語→日独という構造。これは19世紀初めから20世紀中葉までの日本のエリート医学教育で標準な方法でした。カルテの冒頭では、佐藤が日本語で語った自分と家族などの経験を、救済者（医療者）がまとめ、部分的にドイツ語に直しています。非常に整然と書かれています。一方で中村のカルテは雑然としていて、太字と細字で記述されています。太字部分は行政的ともいえる記述ですが、細字部分には中村の家族についてなど痛々しい悲劇的な経験が記録され、複雑な情念が示唆されています。被災者が詳細に語った経験を、救済者が非常に丁寧に記録したということ。医師と患者の個性、両者の組み合わせによってカルテも違ってきます。被災者と救済者が協力して、それぞれの特徴を持つカルテができたことを示しています。

帝都復興で活躍した卒業生や教員

1923年から1930年に行われた帝都復興事業には多くの東大教員や卒業生が関わりました。その一つ、復興橋梁事業ではわずか5年の間に東京と横浜で500以上の橋を架けました。そのうち国の復興局が東京で設計、施工を担当したのが115橋。復興局土木部橋梁課の土木部長・太田圓三、橋梁課長・田中豊、橋梁係長・成瀬勝武は東大出身です。復興局が橋の不燃化を重視した背景には、関東大震災で亡くなった人の死因報告書によると「溺死」が5000人以上だったことがあります。そのほとんどは橋梁が焼け落ちたり、橋外に押し出されたことによるものだったようです。復興橋梁事業で有名な隅田川六太橋の設計や施工担当技師の多くも東大卒業生です。現在、社会基盤学科に進学が決まった学生が最初に取り組み演習が隅田川の復興橋梁の設計図を読み解き1/10構造模型を作ること。当時の卒業生、教員らが復興にかけた技術者としての思いを伝えることができると考えています。

写真のカラー化で記憶を呼び起こす

大正関東地震当時の写真資料のカラー化に取り組んでいます。モノクロ写真を彩色すると、時間が止まったように見えていた人たちが動き出し、さざめく声が聞こえてくるようだったり印象が変わると思います。AI技術と人の手によって彩色しています。AIは歴史的な知識をもっているわけではなくカラー化する際にミスをするので、そこから人の領分。当時の着彩された写真や現物などの資料を基に補正し、当時の色に近づけます。一番大事なのはカラー化していく過程でたくさんの人たちの知識が集まってくること。それによってこの時代に対する理解が深まります。SNSに投稿すると、いろんな方がコメントを書いてくれます。これを年々繰り返していくと、色の精度は上がり、多くの人が記憶を呼び起こすことができる。過去の出来事の記憶の寿命が延びることが起こります。カラー化写真などは9月1日から始まる国立科学博物館の関東大震災100年企画展で展示されます。



海と希望の学校 — 震災復興の先へ —

第27回

岩手県大槌町にある大気海洋研究所・大槌沿岸センターを舞台に、社会科学研究所とタッグを組んで行う地域連携プロジェクト——海をベースにしたローカルアイデンティティの再構築を通じ、地域の希望となる人材の育成を目指す文理融合型の取組み——です。研究機関であると同時に地域社会の一員としての役割を果たすべく、活動を展開しています。

希望は続き、広がる

理事・副学長
大気海洋研究所 教授

津田 敦



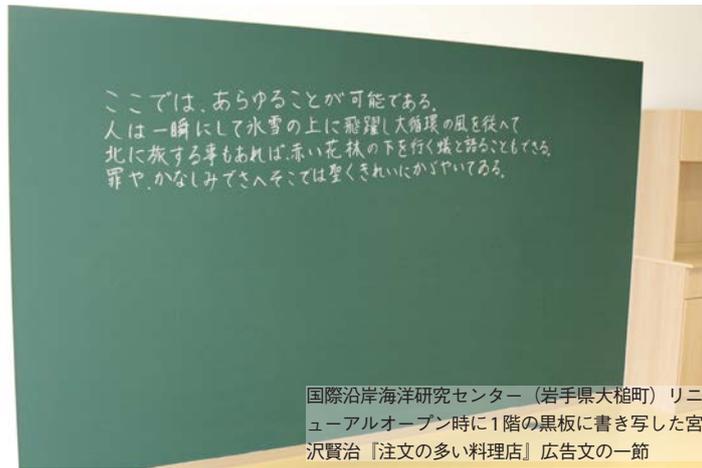
この連載も27回目を迎えました。思い起こせば、震災後、河村知彦センター長（当時）らが大槌町での活動を模索していた頃、私は隣町である釜石市で希望学の活動を展開していた社会科学研究所の活動を見ていて情報交換をしたら良いのではないかと考え、大沢真理所長（当時）をお願いして意見交換の場を設定して頂きました。情報交換のつもりでしたが、玄田有史先生、河村センター長は瞬時に意気投合し、何か一緒にやりましょうということになり、玄田先生からタイトルは「海と希望の学校 in 三陸」、コンセプトは「ローカルアイデンティティの再構築」と提案され、この活動は動き出しました。正直、こんなに続きこんなに広がるとは思っていませんでしたが、開始してみると、この連載でも分かるように青山潤先生をはじめ、多くの教員が隠れた才能を発揮し、多くの自治体からも支持を受けました。

本学の地域連携担当として、多くの地域連携活動を見る機会がありましたが、海と希望の学校と似たニュアンスの活動、すなわち「ローカルアイデンティティの再構築」を意識した活動は複数あるように感じます。例えば生産技術研究所が行っている北海道大樹町におけるMEMU Earth Labは建築をベースにしながら、音や糧といった資源を再読しようとする活動ですし、人文社会系研究科が和歌山

県新宮市で行っている熊野学プロジェクトは歴史と信仰の地において人文学の応用・活用による地域の文化振興をはかっています。また、同じ和歌山でも和歌山市加太地区では生産技術研究所が分室を設置し地元の方々と密接に連携しながら、町づくりに貢献しています。さらに、参加したことはないのですが、先端科学技術研究センターが行っている高野町における「高野山会議」にも「ローカルアイデンティティの再構築」を感じます。地域の風土、歴史、文化を再読し、上手に伝えることによって希望を育む活動は大学が得意とする分野かもしれません。これら学内の活動が連携を持ったらと想像することはよくあります。一方で、個々の活

動は限られた人的資源で運営されており、巻き込むことには積極的ですが、巻き込まれることを警戒することもあります。急ぐ必要はありませんが、希望学でも重要視されているweak tie（弱い結びつき）が生まれれば東京大学の地域連携は新しいステージに立つことになると思います。

また、昨年、包括的連携協定を結んだ福島県の沿岸部は、原発事故の影響で復興が遅れ、三陸沿岸部の10年前の姿があります。アイソトープ総合センターを中心とした連携協力が進んでいますが、三陸や各地で育んだ「希望」へのお手伝いがこの地においてもできればと思います。



国際沿岸海洋研究センター（岩手県大槌町）リニューアルオープン時に1階の黒板に書き写した宮沢賢治『注文の多い料理店』広告文の一節



MEMU Earth Lab 全景（北海道大樹町）



熊野の道（大雲取越、和歌山県新宮市）



「海と希望の学校」公式 X (@umitokibo)

制作：大気海洋研究所広報戦略室（内線：66430）



デジタル万華鏡 第36回

東大の多様な「学術資産」を再確認しよう

工学系研究科
社会基盤学専攻 教授 中井 祐

帝都復興橋梁の工事写真と設計図



永代橋工事写真其五より；中央径間アーチリブの架設

1923（大正12）年9月1日の大地震で灰燼に帰した東京の市街地を復活させた、帝都復興。街路、広場、公園、橋梁などの都市インフラの整備とともに、焼失した市街の区画が全面的に改良され、現代東京の都市空間の下地がつくられました。

その帝都復興で建設された数々の橋梁の工事記録写真と設計図が、工学部社会基盤学科の図書室（工1号館図書室A）に保管されています。

内務省復興局土木部橋梁課長、すなわち復興橋梁の設計チームのチーフエンジニアは、田中豊という発災当時35歳の、意欲とセンスに溢れた若者でした。田中の指揮のもと、永代橋や清洲橋（ともに2007年に国の重要文化財に指定）をはじめとする、先端的な構造フォルムや意匠をまとった橋の数々が誕生します。その実力を買われ、田中は1925年に復興局技師兼務のまま、東京帝大土木工学科の橋梁講座担任教授に抜擢されます。復興橋梁の写真と図面は、おそらく田中が大学で保管すべくもちこんだのでしょう。

多くの橋の、着工から竣工までをていねいに記録する写真帳が残されていますが、その写真のクオリティの高さには驚かされます。精細な描写と生き生きとした臨場感。おそらく専属のカメラマンを現場にはりつけていたのでしょう。これは後世に残る仕事なのだという、田中たちの自負心やプライドを感じます。

図面もすばらしい。手書きの線のうつくしさと、合理的で気品に満ちた全体のレイアウトには、惚れ惚れと見入ってしまいます。芸術作品にも通じるこの味わいは、デジタル時代の設計図ではなかなか得られません。



ぜひこの貴重な史料を通して、当時のエンジニアたちの精神に触れてください。

永代橋設計図一般図。繊細でうつくしい

<https://curation.library.t.u-tokyo.ac.jp/s/db/kyoryo>

蔵出し！
文書館
ぶんしょかんThe University
of Tokyo
Archives

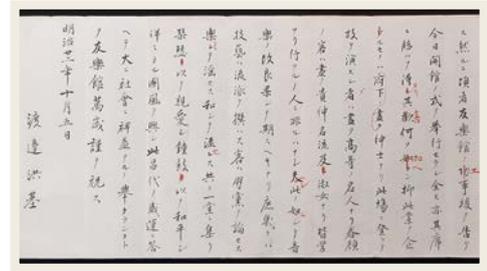
第45回

収蔵する貴重な学内資料から
140年を超える東大の歴史の一部をご紹介します

友楽館萬歳！

明治の東京には、中村座、市村座、森田座（守田座）をはじめとする江戸時代から続く劇場や、寄席が数多くありました。新たに演芸改良の波を受け、明治22（1889）年10月5日、日本橋蛸殻町（水天宮のあたり）に「東京改良演芸会 友楽館」が開館します。設計者は、東京帝国大学工科大学助教授の中村達太郎。建物外部は煉瓦石材、内部は節のない杉を用い、音響や空気流通の具合も計算しつくした洋風建築だったようです。

開館初日、前東京府知事で、当時帝国大学初代総長の渡辺洪基は祝辞を述べました。その原稿が当館に寄贈されています（渡辺洪基関係資料の内F0002/157「友楽館開館式祝詞」）。



渡辺は「余も亦其席ニ臨ムヲ得タリ其喜何ゾ加ヘン」と開館式臨席を喜び、「此場ニ登リテ技ヲ演スル者ハ盡ク高等ノ名人ナリ」と称えます。「陋劣」と認識されていたそれまでの音楽や演芸を改良し、かつ、特定の出演者ではなく「流派ヲ撰ハス」と明言し、「友楽館萬歳謹テ祝ス」と締め括ったのでした。祝辞に続く舞台は翌6日の二日間に亘って行われ、清元節、落語、長唄、義太夫節、常磐津節、琴古流尺八、山田流箏曲、一中節などが、当時の錚々たる人物（男性に限らず女性も）によって演じられました（東京朝日新聞）。

別資料「演芸論草稿」(F0002/145)の中で渡辺は「今や制度一変シ士農工商ノ別ヲ廃シ種族ノ異ヲ問ハス或ハ劇場或ハ寄席皆ナ之ニ入ルヲ禁スル者ナク……」と、新しい時代の芸能享受のあり方を論じています。この草稿が書かれた年代は不明ですが、「帝国大学用箋」に記されていることや、語句が祝辞と類似していることなどから、友楽館開館とあまり遠くない時期にまとめられたものとも思われ、運営理念も近代化された新劇場の開館は、渡辺にとって大きな関心事だったことが窺えます。

（学術専門職員・星野厚子）

東京大学文書館

<https://www.u-tokyo.ac.jp/adm/history/>

ワタシのおシゴト 第207回

RELAY COLUMN

工学系・情報理工学系等国際推進課 企画チーム 特任専門職員 相澤美紀

久しぶりに対面交流を企画・運営



課のサマーパーティーで研究科長の等身大パネルとハイタッチ

工学系研究科国際推進課の企画チームで「Deans' Forum」、「Asian Deans' Forum」という執行部プロジェクトの事務局を担当しています。それぞれ以前の研究科長の呼びかけによって設立された、工学研究・教育に関する協議を行う国際的な枠組です。ルーティンではない業務が多い刺激的な?!おシゴトです。

その他にも、全学的な補助金プロジェクトの事務も担当しています。一緒におシゴトしている職員さんは良い方ばかり!ここ数年はミーティングもZoomになりがちですが、これからはまた対面で集まる機会もあるでしょうか。今年度は、対面交流が再開されています。対面イベントの企画・運営は久しぶりです。

最近、天然香料の効能について教えてもらいながら、オリジナルの香り袋を作る体験工房に行きました。香料セットの横に、コーヒーの粉が置いてあったのですが、それはいくつもの香りを嗅いで、なにやら分からなくなってしまった時に、感覚をリセットするためのものだそうです。ひとの嗅覚って面白いですね。



天然香料の体験工房にて

得意ワザ：帰り支度が早い

自分の性格：料理を作るのも食べるのも好き

次回執筆者のご指名：千本松美佐さん

次回執筆者との関係：プロジェクトの事務担当仲間

次回執筆者の紹介：頼りになる相談相手

ぶらり
構内ショップの旅

第16回

日比谷松本楼 @本郷キャンパス の巻

明治時代から続く老舗の味

本郷キャンパスの工学部2号館1階に店を構える洋食レストラン「日比谷松本楼」。明治36年、日比谷公園の誕生と同時にオープンした本店は、夏目漱石や高村光太郎などの文豪たちに愛されていたことでも知られています。その本店の味を全ての支店で提供できるようにと、本店で何年も経験を積んだシェフが、各支店の料理長を務めています。

松本楼といえば、「ハイカラビーフカレー」(¥1,100、テイクアウトは¥800)。具材は玉ねぎと牛肉のみのシンプル



日比谷松本楼営業本部本部長の内野和弘さん

ブルなカレーは、4日間かけて作っています。カレーと並んで人気なのが、トロトロの卵がかかったオムライス。ハヤシソース、クリームソース、カレーソースの3種類から選ぶことができます(各¥1,480)。また洋食屋ならではのタルタルソースが添えられた有頭エビフライ(¥1,850)もおすすです。そして東大工学部2号館店で力を入れている日比谷松本楼営業本部本部長の内野和弘さんが話すのが、パーティーやケータリングです。10名くらいから受け付けていて、料理が一人¥3,500~、飲み物(フリードリンク)が¥2,000~です。店内は30席くらいの規模ですが、ケータリングであれば何人でも対応できるそうです。メニューは年齢層が高い場合は、カツオのたたきや野菜メニューを増やしたり、学生中心の場合は唐揚げをメインに入れるといった工夫をしていると内野さん。ただし看板メニューでもあるカレーは必ず提供されます。

「皆様の久しぶりの対面の集まりに、美味しい料理を提供させていただきます。それを食べながら、話に花を咲かせていただければと思っています」



日によって内容が変わるお得なシェフズランチ(¥1,480)。7月26日のランチはハヤシソースオムライスにエビフライとサラダが付いていました。営業時間●11:00-15:00(夜は予約制) 定休日：土、日、祝 TEL：03-5805-5608

https://matsumotoro.co.jp/shop_list/04today.html

インタープリターズ・第192回 バイブル

情報学環 教授
科学技術コミュニケーション部門

佐倉 統

韓国の科学館から考える

今年（2023年）の4月からサバティカルで韓国に滞在している。今までに5つの科学館（的なものも含む）を見学したが、全体に子供向けの教育目的を主眼としたものが多い印象だ。ソウルの子供科学館では大人ひとりの入館はできないと断られた。科学コミュニケーションを研究しに日本から来たんですと訴えたら入れてくれたけど、変質者だと思われたかもしれない……。

ソウル近郊で一番大きな科学館は、果川（カチョン）市の国立果川科学館だ。通常の科学技術入門に加えて、韓国の生活文化史と科学技術の関係、韓国SF史、科学とアートなどのコーナーも充実していて、子供から大人まで楽しめるすばらしいものだ。ただミュージアムショップは完全子供向けの品揃えで、展示内容が反映されていないのが残念だった。

韓国科学館のもうひとつの中心は、大田（テジョン）にある国立中央科学館。1993年の韓国科学万博の広大な跡地に建てられ、科学技術一般だけでなく未来技術館や自然誌館など、複数の大きな建物が並ぶ。この展示も工夫が凝らされ、人類史と技術社会の未来を一気通貫で見せたり、考えさせられるものもあった。ただ、やはりどうしても全体に子供向け、教育向けの雰囲気は否めない。

博物館学を専門とする韓国の専門家によると、科学者たちは研究成果を根本にすえた科学館・自然誌博物館が必要だと主張するが、研究所などは各分野で設置されているので研究組織はもう十分だろうとされ、なかなか認められないという。

研究と教育は不可分だ、博物館・科学館にも研究機能は必須だ、と言うのは簡単だ。しかし、では教育「だけ」を目的にした科学館では達成できない何か実現できるのか、それは社会にとって本当に必要なのかと問いつ返されると、具体的な説得材料をわかりやすく示すのは難しい。これは日本でも同じ状況だろう。一国だけでなく国際的に対応する戦略が必要なのかもしれない。



①国立果川科学館 ③国立中央科学館の自然誌館
②国立中央科学館 ④中央科学館技術館

ききんの「き」

寄付でつくる東大の未来

第46回

社会連携本部渉外部門
アソシエイト・ディレクター

播 真純

成果を体感! 基金プロジェクトツアー

渉外部門では、7月31日に「東京大学基金活動報告会2023」を開催しました。

本報告会は、寄付者へ感謝の気持ちを直接お伝えし、寄付によって実現したことを報告、さらには今後の継続的支援へと繋げる大切な場。当日は藤井総長の挨拶や特別講演等、多彩なプログラムを実施しました。その中から、今回は企画の一つである東京大学基金プロジェクトツアーの様子を紹介します。

ツアーは、附属図書館、総合研究博物館、鉱物資源フロンティアミュージアムミネラフロントの3施設で実施。当日は猛暑の中、多くの寄付者の方にご参加いただきました。

附属図書館は、グループごとに施設の見どころを解説付きで見学。参加者からは、「普段見ることのできない本物の貴重書を見ることができて感動した!」「自身も学生時代に利用していた図書館が改修で見違えるようになっていたことが感慨深かった」等の声がありました。



貴重書を見学する様子（附属図書館ツアー）

総合研究博物館では、これまで非公開だった展示室も公開され、参加者が宝物を発見した子供のように目を輝かせて見学していたのが印象的でした。ミネラフロントでは、お子様の参加もあり、担当教員からの「まさに子供たちにこの体験をしてほしい!」という言葉に笑顔がこぼれる場面も。鉱物の魅力に終了時間ぎりぎりまで見学される方もいらっしゃいました。

いずれの施設でも、実際に担当専門員や教員から話を聞き、直接目で見ることで、寄付者に大学の現状をリアルに感じていただき、支援の成果を可視化・体感することで、満足感とより一層寄付の意義を感じていただけたようです。

渉外部門では、今後も様々なかたちで大学の魅力を発信し、寄付者と継続的な繋がりを育める機会を創っていきたく考えていますので、皆様ご協力をお願いします。ちなみに、活動報告会参加者の中には、職員の寄付者の方も。働く場を寄付で支えることにご興味を持っていただける方は、ぜひ東大基金サイト (<https://utf.u-tokyo.ac.jp/>) へ。

※活動報告会の様子は後日東京大学基金YouTubeで公開されます。

東京大学基金事務局（本部渉外課）

トピックス 全学ホームページの「UTokyo FOCUS」(Features, Articles)に掲載された情報の一覧と、そのいくつかをCLOSE UPとして紹介します。

掲載日	担当部署・部局	タイトル (一部省略している場合があります)
7月14日	未来ビジョン研究センター	グローバル・コモンズ・スチュワードシップ(GCS)指標2022版の発表
7月18日	スポーツ先端科学連携研究機構 本部学生支援課 本部社会連携企画課	「FUSION構想支援基金」を設置 スポーツを通じて、すべての人々のwell-beingを目指して
7月18日～8月8日	広報室	余った白菜が建物になるってホント?→酒井雄也 温暖化が進むと日本の梅雨はどうなるの?→横山千恵 分別したプラスチックはホントに役立っているの?→辻佳子 GXと東大生・環境系学生サークル座談会 「GX入門/身近な疑問vs東大」 キャンパス散歩・目白台インターナショナルビレッジの巻 (『淡青』46号)
7月19日	本部協創課	松本大氏 (マネックスグループ会長) からの東大基金への寄付～東京大学初のエンダウメント型研究組織設置のために～
7月25日	附属図書館	「関東大震災100年」関連イベント等のご案内
7月28日	本部環境安全課	令和5年度「東京大学安全の日」講演会を開催
7月28日	本部環境安全課	第7回東京大学環境安全衛生スローガンコンテストを実施
7月28日	情報理工学系研究科	第二回 東京大学データサイエンティスト養成講座シンポジウムを開催
8月2日	総合文化研究科・教養学部	アラブ首長国連邦 (UAE) 教育省代表団が本学大学院総合文化研究科を訪問

CLOSE UP 「安全の日」講演会とスローガンコンテストを実施 (本部環境安全課)



第7回 東京大学 環境安全衛生スローガンコンテスト

農学生命科学研究科・農学部の山下早智子事務補佐員に総長賞が、工学系研究科修士2年の伊藤理愛さんに総長特別賞が贈られました。

スローガンコンテストでは、農学生命科学研究科・農学部の山下早智子事務補佐員に総長賞が、工学系研究科修士2年の伊藤理愛さんに総長特別賞が贈られました。

本学では、平成17年に本学構成員が潜水作業中に亡くなる事故が発生した7月4日を「東京大学安全の日」と定め、事故の記憶を風化させないこと、教育研究活動における安全衛生の向上、事故災害の防止を目的として、毎年講演会を実施しています。令和5年度の講演会は、7月4日に「現代社会に内在するリスクへの対応」をテーマにハイブリッド形式で開催しました。

第一部では、横浜国立大学大学院環境情報研究院の三宅淳巳教授(写真①)から、「安全安心からリスク共生へ」をテーマに、安全を経験論から科学へ昇華し、経験の無い事象への予防的な対策を行うことの必要性や大学における安全管理の重要性についてお話いただきました。続いて、環境安全本部の安田

朋弘助教(②)より「令和4年度事故災害報告」がありました。第二部では、未来ビジョン研究センターの江間有沙准教授(③)より、「人工知能と安全に関する社会課題」をテーマとする講演がありました。東京工業大学工學院の鈴木佐夜香准教授(④)には、「火災拡大リスクに備えるとは」をテーマに、火災拡大・延焼に関する実験や大規模火災発生メカニズムについてお話いただきました。

あわせて、第7回環境安全衛生スローガンコンテストの受賞作発表と表彰が行われました。26部局85名の構成員から寄せられた延べ256件の応募から、総長賞1作品、総長特別賞1作品、理事賞1作品、環境安全本部長賞3作品の計6作品が選出され、受賞者に賞状と副賞(防災グッズ)が授与されました。

CLOSE UP 本学初のエンダウメント型研究組織設置へ向けて (本部協創課)



東京大学は、新しい大学モデルの確立を目指して大学独自基金(エンダウメント)の拡大を図っています。このたび、松本大氏(マネックスグループ取締役会長兼代表執行役会長)個人による多大なご寄付をもとに、日本市場の抱える課題や将来の方向性を研究するための組織を、本学初のエンダウメント型

研究組織として設置することとなりました。エンダウメントの運営益により、新たな研究組織の機動的設置、学生への継続的経済支援、卓越した研究者を世界水準の処遇で迎えることなどが可能になるものと期待されます(写真は左から相原博昭理事・副学長、松本大氏、藤井輝夫総長)。

広報室からのお知らせ: 広報誌『淡青』の特集が書籍になりました!



東京大学広報室発行の広報誌『淡青』の45・46号に掲載したQ&A特集が単行本にまとめられ、『素朴な疑問VS東大』のタイトルで、KADOKAWAから8月30

日に刊行されます(1500円+税)。老成に食べ物、魚類に植物、日用品から言葉の問題まで、私たちが暮らしの中で感じる疑問の数々をリストアップし、

その分野に詳しい学内の先生を選んで、各々の専門分野の観点から答えてもらいました。「なぜ?」から始める学術入門。書店で手に取ってご覧ください!

退任の挨拶

8月8日付けで、2021年7月よりお世話になった本学を離職し、文化庁の審議官になりました。これまでの約2年1か月、本学の皆様には大変お世話になり、また多くのことを学ばせて頂き、ありがとうございました。

本学に勤務し、「世界の公共性への奉仕」の理念の下、その卓越した研究活動に触れるにつけ、誰かが誰か（または何か）から搾取して豊かになる未来ではなく、新しい知の創造によって、全ての生きとし生けるものが誰か

からも奪われることなく、ともに豊かになる未来を作り出せるのではないかとその可能性に強い期待を抱きました。また、これからの未来は、国家をはじめとした一部の利益の代表者が世界の方向性を意思決定する時代には限界がきて、本学のように一部の利益を代表するものではない機関が世界全体の利益を考えて未来のあるべき姿を方向付けていく時代になるのではないかと感じるところです。私は、学生時代に応援部に所属しておりま

前理事 今泉 柔剛

したが、本学を離職した後も、引き続き、本学を応援する立場を堅持してまいりたいと思います。

今後とも、本学のさらなる発展と皆様のますますのご健勝ご活躍をお祈り申し上げます。



8月7日、安田講堂前で東大にエールを送った今泉理事。2年間ありがとうございました！

就任の挨拶

「世界の誰もが来たくなる大学」を目指して

このたび理事（事務組織、法務、人事労務、コンプライアンス担当）を拝命しました。これまで文部科学省、日本学術振興会、大学入試センターにおいて、国公私立大学の制度・予算、研究者支援、入試、奨学金などの高等教育政策、科学技術・学術政策に携わってきました。藤井総長のもと、これまでの職務経験を活かし、また様々な方の話をよく伺いながら、本学さらには我が国の高等教育・学術研究の発展に貢献できるよう力を尽くしてまいります。

今期の連続テレビ小説の舞台は本学の植物学教室ですが、本学は「三四郎」はじめたくさんの作品で題材とされています。三浦しを

んさんの小説「愛なき世界」はT大学（おそらく本学）が舞台です。主人公をはじめ植物を愛し真理の探究に没頭する人たちの姿はとても印象的です。

社会構造や国際情勢の変化、科学の発展の中で、大学も変化し成長していかなければなりません。その羅針盤であるUTokyo Compassが指し示す「世界の誰もが来たくなる大学」を目指し、学生や教員の皆さんが好奇心のまま勉学や研究に全力で打ち込み、職員の皆さんが能力を最大限に発揮して働き成長していくことができる環境づくりに取り組んでいきたいと考えています。皆さんのご指導ご協力を賜りますようお願いいたします。



理事

角田 喜彦

KAKUTA Yoshihiko

平成3年3月 東北大学法学部卒業
 平成3年4月 文部省入省
 平成23年4月 独立行政法人日本学術振興会総務部長
 平成28年6月 文部科学省高等教育局大学振興課長
 平成29年7月 同 高等教育局私学部私学行政課長
 平成30年7月 同 科学技術・学術政策局政策課長
 平成31年4月 同 科学技術・学術政策局科学技術・学術総括官
 令和3年1月 独立行政法人大学入試センター理事
 令和4年7月 スポーツ庁次長
 趣味：スポーツ観戦、文楽、アニメ、読書、音楽、美術

41年振りに東大に戻ってきて

8月1日付で新設されたCFOに就任しました。CFOは日本の大学では聞きなれないポストですが、その役割は大学の財務経営全般を担当し、グローバルな金融市場を活用しながら、本学の研究・教育活動を中長期的にサポートする財務基盤を築くことです。来月4月にCFOオフィスを設置する予定で、総長、相原財務経営本部長とご相談しながら新しい体制を整備していきます。

私は1982年に東大経済学部を卒業してから41年間、民間金融機関で働いてきました。26年間は資産運用業務に従事、直近の5年間は資産運用会社アセットマネジメントOneの社長でした。また、15年間は、みずほフィナンシャルグループの国際ビジネスに関わり、1年のうち1/3は海外出張するような生活をしていました。アセットマネジメント

Oneでは、持続可能な社会・経済の構築に向けて、気候変動、人権、DE&I、企業統治等に焦点を当てた投資を進めてきたこともあり、サステナビリティ推進に強くコミットしている東大で私の経験がお役に立てば幸いです。加えて、MIT Sloan School (MBA) の卒業生として、この5年間Asian Executive Boardメンバーを務めており、米国トップ校の積極的な経営を間近に見る機会を得たことも、今回の役割を果たす上で役に立つのではと考えています。

国際的な競争力向上のため、自立した財務経営への変革をスピード感をもって進めていく必要があります。まずは皆さんのお話をよく伺うことからスタートしたいと考えています。宜しくお願い致します。



執行役

菅野 暁

SUGANO Akira

昭和57年3月 本学経済学部卒業
 昭和57年4月 (株)日本興業銀行（現・みずほ銀行）入行
 昭和61年6月 マサチューセッツ工科大学経営大学院 修了（経営学専攻）
 平成24年4月 (株)みずほ銀行・(株)みずほコーポレート銀行常務執行役員 投資銀行ユニット長兼アセットマネジメントユニット長
 平成26年6月 (株)みずほフィナンシャルグループ執行役専務 国際・投資銀行・運用戦略・経営管理統括
 平成28年4月 同グループ執行役専務 グローバルコーポレートカンパニー長
 平成29年4月 同グループ執行役副社長
 平成30年4月 アセットマネジメントOne (株)代表取締役社長
 趣味：農家に泊まりながら農村を旅すること



会計利益とは？

私は会計学を専門としていますが、最近、社会における会計利益の認識について改めて考えるようになりました。新聞やメディアでは「当期純利益は過去最高となり、3期連続の増益となった」といった表現をよく見かけます。

しかし皆さんは、会計利益を正確に説明できるでしょうか。利益とは、企業が稼いだ「儲け」と言えるかもしれませんが、そのイメージで大きな間違いはありませんが、儲けを企業が持つ「現金」と考えるのであれば誤りです。会計利益の中で、実際の現金が占める割合は一部であり、その他の部分は会計固有の要素で構成されます。例えば、商品を掛けて売り上げた場合は、「売掛金」という収益項目を利益計算に利用します。また固定資産を購入した費用は購入時に一括計上せず、「減価償却費」という費用項目を用いて、資産を使用する各期間に配分します。これは適正な期間損益計算を行うことを目的とする会計のルールにしたがった計算です。実は会計利益は、概念的な性格が強いことが理解できるでしょう。

しかし概念的な会計利益は、様々な実質的な影響を社会にもたらします。会計利益が悪化すると従業員はリストラされ、経営者は解雇されるかもしれません。このような帰結が生じる理由は、会計利益を生み出す会計基準

と関連する諸制度を人々が強く信用しているからです。つまり、会計基準の背後にある規範性とそれを具体化する計算プロセスを社会が認めているため、会計利益は大きな経済的インパクトを持つのです。

しかし社会規範が変化し、それに応じて会計基準が変われば、会計利益の本質的な内容も変容する可能性があることに留意すべきです。例えば、近年ESGに対する社会的関心が高まっていますが、企業のESG活動の成果を会計利益に反映する会計基準を作成することも不可能ではありません。その場合、環境活動に積極的な企業ほど、会計利益が増加するでしょう。ESGの是非はさておき、会計利益が不変の尺度ではなく、変化する可能性があることは、あまり社会で認知されていない気がします。おそらく現金と同じような感覚で会計利益を見ているからだと想像します。今まで見てきた会計利益が、ある日、全く違うコンセプトの会計利益になっているかもしれません。新聞等で会計利益を見かけた際には、単なる数値と思わず、その背後にある会計思考を多少想像してもらい、会計学に興味を持ってもらえると嬉しいです。

首藤昭信
(経済学研究科)

